

ICT活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、バックホウ混合における安定処理（ICT）に適用する。

ICT建設機械による施工の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。

(1) 安定処理（ICT）の適用範囲

現場条件によりスタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1m以下における現位置での混合作業、又は、構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

2. 機械経費

2-1 機械経費

地盤改良工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、賃料については、土木工事標準積算基準書の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

① 安定処理（ICT）

ICT 建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考
バックホウ (クローラ 型)	路床	[標準型・超低騒音型・ク レーン機能付き・排出ガス 対策型(2011年規制)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³) 吊能力2.9t	賃料にて計 上	ICT建設機械経 費加算額を加算
	構造物基礎	[標準型・超低騒音型・ク レーン機能付き・排出ガス 対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t	賃料にて計 上	ICT建設機械経 費加算額を加算

2-2 ICT建設機械経費加算額

TCT建設機械経費賃料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するTCT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) 安定処理 (ICT)

対象建設機械：バックホウ

賃料加算額：41,000円/日

2-3. その他

TCT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

安定処理 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m2)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m2/日)} \times 1.04}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「第I編第14章その他④作業日当り標準作業量」の標準作業量（施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」による。

(注) 施工数量は、ICT施工の数量とする。

2-3-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

安定処理 (ICT)

対象建設機械：バックホウ

費用：598,000円/式

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

安定処理 (ICT) における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 土木工事標準積算基準書に対する補正

5-1 作業日当り標準作業量の補正

路床 (ICT)、構造物基礎 (ICT) を実施する場合、作業日当り標準作業量（施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」) に対して1.04を乗じる。（小数第2位止め、四捨五入）

※変更積算については実際にICT施工による数量についてのみ補正するものとする。

参考

地盤改良工（ICT）については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の標準単価Pを補正し、P'とするものである。

1) 施工パッケージコード

- P' : 積算単価(積算地区、積算年月)
- P : 標準単価(東京地区、基準年月)
- Kr : 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計
- K1r~K3r : 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比
- K1t~K3t : 代表機械規格 K1~3 の単価(東京地区、基準年月)
- K1t'~K3t' : 代表機械規格 K1~3 の単価(積算地区、積算年月)
- Rr : 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計
- R1r~R4r : 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比
- R1t~R4t : 代表労務規格 R1~4 の単価(東京地区、基準年月)
- R1t'~R4t' : 代表労務規格 R1~4 の単価(積算地区、積算年月)
- Zr : 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計
- Z1r~Z4r : 標準単価における代表材料規格 Z1~4 の構成比
- Z1t~Z4t : 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京地区、基準年月)
- Z1t'~Z4t' : 代表材料規格 Z1~4 の単価(積算地区、積算年月)
- Sr : 標準単価における市場単価 S の構成比
- St : 市場単価 S の所与条件における単価(東京地区、基準年月)
- St' : 市場単価 S の所与条件における単価(積算地区、積算年月)

※標準単価P・機労材の構成比Kr~Z4r・単価K1t, K1t'~Z1t, Z1t'は、「施工パッケージ型積算方式標準単価表」の「安定処理工【安定処理】」における該当部分を用いる。ただし、K1t'~K3t'のうち、TCT建設機械を適用するものについては、「2-1 機械経費」の単価を用いる。

※施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の適用条件は、下表とする。

使用機種	施工箇所	混合深さ
バックホウ	路床	1m以下
	構造物基礎	1m以下
		1mを超え2m以下

2) 以下の点を考慮してP'を計算する。

- ・H当り施工量に1.04を乗じる

①安定処理（ICT）「路床」

$$\begin{aligned}
 P' = P \times & \left\{ \left(\left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} \right. \\
 & + \left(\left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r} \\
 & \left. + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \right\}
 \end{aligned}$$

$$+ \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \}$$

※P' は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2をタイヤローラ、K3を振動ローラ、R1を運転手（特殊）、R2を普通作業員、R3を上木一般世話役、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t' は、バックホウ(クローラ型) (ICT施工対応型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2011年規制 山積 0.5m³ (平積 0.4m³) 吊能力 2.9t とし、「2-1 機械経費」の単価を用いる。

②安定処理 (ICT) [構造物基礎]

$$P' = P \times \left\{ \left(\left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r} \right. \\ + \left(\left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r + R4r} \\ + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2を振動ローラ、R1を上木一般世話役、R2を運転手（特殊）、R3を特殊作業員、R4を普通作業員、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t' は、バックホウ(クローラ型) (ICT施工対応型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.8m³ (平積 0.6m³) 吊能力 2.9t とし、「2-1 機械経費」の単価を用いる。

ICT活用工事（地盤改良工）（中層混合処理）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工（ICT）に適用する。

施工方式はスラリー噴射方式の機械攪拌混合とする。

改良形式は全面改良とし、改良深度2mを超え13m以下の陸上施工に適用する。

積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、「積算基準」）により行うこととする。

- ・中層混合処理工

2. 機械経費

2-1 機械経費

中層混合処理工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

① 中層混合処理工（ICT）

ICT建設機械名	規格	機械経費	備考
中層混合 処理機 トレンチャ式	[ベースマシン] 20t(山積0.8m ³)級ハック材 [攪拌混合装置] 改良深度(標準)5m [施工管理装置] 1ヒースブーム用	損料にて計上	ICT建設機械経費加算額は別途計上
	[ベースマシン] 30t(山積1.4m ³)級ハック材 [攪拌混合装置] 改良深度(標準)8m [施工管理装置] 1ヒースブーム用		
	[ベースマシン] 40t(山積1.9m ³)級ハック材 [攪拌混合装置] 改良深度(標準)10m [施工管理装置] 1ヒースブーム用		
	[ベースマシン] 40t(山積1.9m ³)級ハック材 (2ヒースブーム)		

	「攪拌混合装置」 改良深度（標準）13m 「施工管理装置」 2次元システム用		
--	---	--	--

2-2 ICT 建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費で示すICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) 中層混合処理工（ICT）

対象建設機械：中層混合処理機トレンチャ式

損料加算額：48,000円/日

2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 中層混合処理（ICT）

$$\text{保守点検費} = \text{上木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/H}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業H当り標準作業量(m}^3\text{/H)}}$$

(注) 作業H当り標準作業量は「第I編第14章その他④作業H当り標準作業量」の標準作業量による。

(注) 施工数量は、ICT施工の数量とする。

2-3-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

(1) 中層混合処理工（ICT）

対象建設機械：中層混合処理機トレンチャ式

費用：1,150,000円/式

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

中層混合処理工（ICT）における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 土木工事標準積算基準書に対する補正

5-1 作業口当り標準作業量の補正

中層混合処理工（ICT）を実施する場合、作業口当り標準作業量に対して**1.03**を乗じる。（小数第2位止め、四捨五入）

※変更積算については実際にICT施工による数量についてのみ補正するものとする。

5-2 単価表の補正

積算基準の「6. 単価表（1）中層混合処理工100m³当り単価表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用としての「ICT建設機械経費加算額」を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		H	100/D	機械損料数量 1.68

（注）D：1口当り作業量（m³/口）

6. 諸雑費

中層混合処理工（ICT）を実施する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械経費加算額は含めない。

ICT活用工事（地盤改良工）（スラリー攪拌工）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工（ICT）の陸上施工に適用する。

変位低減型（排土式）のうち、複合噴射攪拌式は除くものとする。

打設長及び杭径は以下のとおりとする。なお、軸の継足しがある場合は、適用外とする。

積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、「積算基準」）により行うこととする。

- (1) 単軸施工：打設長3mを超え10m以下 杭径 800mm～1,200mm
- (2) 単軸施工：打設長10mを超え30m以下 杭径 1,000mm～1,600mm
- (3) 単軸施工：打設長3mを超え27m以下 杭径 1,800mm, 2,000mm
- (4) 二軸施工：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm
- (5) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm
- (6) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え36m以下 杭径 1,600mm

また、単軸施工、二軸施工の選定にあたっては、下記条件等を考慮する。

- (1) 杭の配列
- (2) 作業面積及び施工箇所のトラフィカビリティ

2. 機械経費

2-1 機械経費

スラリー攪拌工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

① スラリー攪拌工（ICT）単軸施工

ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 小型地盤改良機 27.4kN・m	杭径 800mm～1,200mm	損料にて計上	ICT建設機械経費加算額は別途計上
	単軸式 90～110kW×1	杭径 1,000mm～1,600mm		
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、2,000mm		

② スラリー攪拌工（ICT）二軸施工

ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考
深層混合処理機 スラリー式	二軸式 45kW×2	杭径 1,000mm 打設長（L）3mを超え10m以下	損料にて計上	ICT建設機械経費加算額は別途計上

	二軸式 55～60kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 10m 超え 20m以下		
	一軸式 90kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 20m 超え 40m以下		

③スラリー攪拌工 (ICT) 二軸施工 (変位低減型)

ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考
深層混合処理機 スラリー式	二軸式 45kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 3m超え 10m以下	損料にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上
	一軸式 55～60kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 10m 超え 20m以下		
	二軸式 75～90kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 20m 超え 30m以下		
	一軸式 90kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 30m 超え 40m以下		
	二軸式 90kW ×2 最大施工 深度 10m	杭径 1,600mm 打設長 (L) 3m 超え 10m以下		
	二軸式 90kW ×2 最大施工 深度 20m	杭径 1,600mm 打設長 (L) 10m 超え 20m以下		
	一軸式 90kW ×2 最大施工 深度 26m	杭径 1,600mm 打設長 (L) 20m 超え 26m以下		
	二軸式 90kW ×2 最大施工 深度 36m	杭径 1,600mm 打設長 (L) 26m 超え 36m以下		

2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) スラリー攪拌工 (ICT)

対象建設機械：深層混合処理機スラリー式

損料加算額：48,000円/日

2-3 その他

TCT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

TCT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) スラリー攪拌工 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{上木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/H}) \times \frac{\text{杭施工数量(本)}}{1 \text{ H 当り杭施工本数 (本/H)}}$$

(注) 1 H 当り杭施工本数は「4. 土木工事標準積算基準書に対する補正」による。

(注) 杭施工数量は、ICT 施工の数量とする。

2-3-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

(1) スラリー攪拌工 (ICT)

対象建設機械：深層混合処理機スラリー式

費用：1,150,000 円/式

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

スラリー攪拌工 (ICT) における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 土木工事標準積算基準書に対する補正

5-1 作業H当り標準作業量の補正

スラリー攪拌工 (ICT) を実施する場合、1 H 当り杭施工本数は下表とする。

※変更積算については実際に ICT 施工による数量についてのみ補正するものとする。

表 4. 1 1 口当り杭施工本数 (本/口)

打設長(L)		単軸施工 (杭径 800mm~1,200mm)
3 m 超え	4 m 未満	21
4 m 以上	5 m 未満	18
5 m 以上	6 m 未満	15
6 m 以上	7 m 未満	14
7 m 以上	8 m 未満	12
8 m 以上	9 m 未満	11
9 m 以上	10 m 以下	10

表4. 2 1口当り杭施工本数 (木/口)

打設長(L)		単軸施工 (杭径1,000mm~1,600mm)
10 m 超え	12 m未滿	7
12 m以上	14 m未滿	6
14 m以上	19 m未滿	5
19 m以上	25 m未滿	4
25 m以上	30 m以下	3

表4. 3 1口当り杭施工本数 (木/口)

打設長(L)		単軸施工 (杭径1,800mm)
3 m 超え	4 m未滿	12 11
4 m以上	5 m未滿	10
5 m以上	6 m未滿	9
6 m以上	7 m未滿	8
7 m以上	8 m未滿	7
8 m以上	12 m未滿	6
12 m以上	16 m未滿	5
16 m以上	21 m未滿	4
21 m以上	25 m未滿	3
25 m以上	27 m以下	2

表4. 4 1口当り杭施工本数 (木/口)

打設長(L)		単軸施工 (杭径2,000mm)
3 m 超え	4 m未滿	10
4 m以上	5 m未滿	9
5 m以上	6 m未滿	8
6 m以上	7 m未滿	7
7 m以上	9 m未滿	6
9 m以上	13 m未滿	5
13 m以上	17 m未滿	4
17 m以上	22 m未滿	3
22 m以上	27 m以下	2

表4. 5 1口当り杭施工本数 (木/口)

打設長(L)		二軸施工 (杭径1,000mm)
3 m 超え	4 m未満	14
4 m以上	5 m未満	13
5 m以上	6 m未満	12
6 m以上	7 m未満	11
7 m以上	9 m未満	10
9 m以上	10 m未満	9
10 m以上	12 m未満	8
12 m以上	15 m未満	7
15 m以上	18 m未満	6
18 m以上	22 m未満	5
22 m以上	30 m未満	4
30 m以上	40 m以下	3

表 4. 6 1日当り杭施工本数 (本/H)

打設長(L)		二軸施工(変位低減型) (杭径1,000mm)
3 m 超え	3.5 m未満	12
3.5 m以上	4.5 m未満	11
4.5 m以上	5.5 m未満	10
5.5 m以上	7 m未満	9
7 m以上	9 m未満	8
9 m以上	11 m未満	7
11 m以上	14 m未満	6
14 m以上	19 m未満	5
19 m以上	26 m未満	4
26 m以上	39 m未満	3
39 m以上	40 m以下	2

表 4. 7 1日当り杭施工本数 (本/H)

打設長(L)		二軸施工(変位低減型) (杭径1,600mm)	
		ラップ式	杭式
3 m 超え	4 m未満	11	22
4 m以上	5 m未満	10	20
5 m以上	6 m未満	9	18
6 m以上	7 m未満	8	16
7 m以上	9 m未満	7	14
9 m以上	11.5 m未満	6	12
11.5 m以上	15 m未満	5	10
15 m以上	20.5 m未満	4	8
20.5 m以上	30 m未満	3	6
30 m以上	36 m以下	2	4

5-2 単価表の補正

積算基準の「6. 単価表(1) スラリー攪拌工杭長〇〇m 1本当り単価表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用としての「ICT建設機械経費加算額」を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
TCT建設機械経費加算額		口	1 / N	機械損料数量 1.61

(注) N : 1日当り杭施工本数 (本/日)

6. 諸雑費

スラリー攪拌工 (ICT) を実施する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT 建設機械経費加算額は含めない。

ICT活用工事（地盤改良工）（IHペーパードレーン工）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘土、シルト及び有機質土等の地盤を対象として行う軟弱地盤処理工のうちPVD工法（IHペーパードレーン工法（ICT））に適用する。なお、サンドマット施工後の打設を標準とするが、プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機を湿地型としているため、敷鉄板については敷設しないことを標準とする。

2. 機械経費

2-1 機械経費

PVD工法（IHペーパードレーン工法（ICT））の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

① PVD工法（IHペーパードレーン工法（ICT））

ICT建設機械名	規格	機械経費	備考
プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機	[ベースマシーン]湿地型 打設長 30m 以下 [施工管理装置]	損料にて計上	ICT 建設機械経費加算額は別途計上
	[ベースマシーン]湿地型 打設長 30m を超え 40m 以下 [施工管理装置]		

2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) PVD工法（IHペーパードレーン工法（ICT））

対象建設機械：プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機

損料加算額：48,000円/日

2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) PVD工法（IHペーパードレーン工法（ICT））

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/H}) \times \text{施工H数(H)}$$

(注) 施工日数は、実際に TCT 施工による施工を行った日数とする。

2-3-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

(1) PVD工法(旧ペーパードレーン工法(ICT))

対象建設機械：プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機

費用：1,150,000円/式

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

PVD工法(旧ペーパードレーン工法(ICT))における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 土木工事標準積算基準書に対する補正

5-1 単価表の補正

積算基準の「6. 単価表(1) PVD工 100本単価表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用としての「ICT建設機械経費加算額」を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
TCT建設機械経費加算額		口	$100 \times T_c / 60 \times T$	機械損料数量 1.84

(注) T_c ：1本当り施工時間(min/本)

T ：プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機運転口当り運転時間(h)
=6.8(h/H)

L ：打設長(m)

6. 諸雑費

PVD工法(旧ペーパードレーン工法(ICT))を実施する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械経費加算額は含めない。

現 行

別紙一16

ICT活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、バックホウ融合における安定処理（ICT）に適用する。

積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。

(1) 安定処理（ICT）の適用範囲

現場条件によりスタビライズによる施工が不安定な路床改良工事、及び構造物基礎の地盤改良工事等で、バックホウによる1層の混合深さが2m以下・構造物基礎2m以下における引位置での混合作業に適用する。

なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する範囲とする。

- ① 施工現場が試験な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移動山来ない埋設物がある場合

2. 機械経費

2-1 機械経費

地盤改良工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、算料については、土木工事標準原価基準書の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

① 安定処理（ICT）

ICT建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考
バックホウ クローラ 型	路床	【標準型・超広径普通型・クローラ型】 対策型(2011年規格) 山積0.5m ³ (貯積0.4m ³) 出力2.9L	貨料にて計 上	ICT建設機械経費 追加算額を加算
	構造物基礎	【標準型・超広径普通型・クローラ型】 対策型(第3次規格) 山積0.8m ³ (貯積0.6m ³) 出力2.9L	貨料にて計 上	ICT建設機械経費 追加算額を加算

2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費追加算額は、建設機械に取付ける各種器具及び地上の基座等・管理用の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

改 定

別紙一16

ICT活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、バックホウ融合における安定処理（ICT）に適用する。

積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。

(1) 安定処理（ICT）の適用範囲

現場条件によりスタビライズによる施工が不安定な路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1m以下における引位置での混合作業、又は一次砂留造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが、~~バックホウによる1層の混合深さが路床1m以下・構造物基礎2m以下~~における引位置での混合作業に適用する。

なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する範囲とする。

- ① 施工現場が試験な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移動山来ない埋設物がある場合

2. 機械経費

2-1 機械経費

地盤改良工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、算料については、土木工事標準原価基準書の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

① 安定処理（ICT）

ICT建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考
バックホウ クローラ 型	路床	【標準型・超広径普通型・クローラ型】 対策型(2011年規格) 山積0.5m ³ (貯積0.4m ³) 出力2.9L	貨料にて計 上	ICT建設機械経費 追加算額を加算
	構造物基礎	【標準型・超広径普通型・クローラ型】 対策型(第3次規格) 山積0.8m ³ (貯積0.6m ³) 出力2.9L	貨料にて計 上	ICT建設機械経費 追加算額を加算

2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費追加算額は、建設機械に取付ける各種器具及び地上の基座等・管理用の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

<p>なお、加算金は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 賃料加算金：41,000円/台</p> <p>2-1-3. その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。</p> <p>2-1-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算出するものとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> $\text{保守点検費} = \text{本一機単価} (円) \times 0.05 (\text{人/台}) \times \frac{\text{施工量} (m^2)}{\text{作業日当り標準作業量} (2台) \times 1.01}$ <p>(注) 作業日当り標準作業量は、「第1編第1章その他の4作業日当り標準作業量」の標準作業量（施工パッケージ「安定処理」【安定処理】）による。</p> <p>(注) 施工量は、ICT台数の数量とする。</p> <p>2-1-3-2 システム初期費用 ICT施工機械の貸受業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 費目：598,000円/式</p> <p>3. 3次元設計データの作成費用 3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に相次上げるものとする。</p> <p>4. 3次元土木形管理・3次元データ納品の費目、外注経費等の費目 安定処理 (ICT) における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた土木形管理の解費は、修正係数を受けない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。</p> <p>5. 土木工事標準積算基準に対する修正 5-1 作業Fより標準作業量の修正 路床 (ICT)、構造物基礎 (ICT) を実施する場合、作業Fより標準作業量（施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」）に対して1.04を乗じる。（小数第2位を切り、四捨五入） ※変更積算については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p> <p>参考 地盤改良工 (ICT) については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」の標準積算Pを修正し、P'とするものである。 1) 施工パッケージコード P' : 標準単価(標準地区、標準年月) P : 標準単価(北京地区、標準年月)</p>	<p>なお、加算金は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 賃料加算金：41,000円/台</p> <p>2-1-3. その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。</p> <p>2-1-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算出するものとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> $\text{保守点検費} = \text{本一機単価} (円) \times 0.05 (\text{人/台}) \times \frac{\text{施工量} (m^2)}{\text{作業日当り標準作業量} (2台) \times 1.01}$ <p>(注) 作業日当り標準作業量は、「第1編第1章その他の4作業日当り標準作業量」の標準作業量（施工パッケージ「安定処理」【安定処理】）による。</p> <p>(注) 施工量は、ICT台数の数量とする。</p> <p>2-1-3-2 システム初期費用 ICT施工機械の貸受業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 費目：598,000円/式</p> <p>3. 3次元設計データの作成費用 3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に相次上げるものとする。</p> <p>4. 3次元土木形管理・3次元データ納品の費目、外注経費等の費目 安定処理 (ICT) における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた土木形管理の解費は、修正係数を受けない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。</p> <p>5. 土木工事標準積算基準に対する修正 5-1 作業Fより標準作業量の修正 路床 (ICT)、構造物基礎 (ICT) を実施する場合、作業Fより標準作業量（施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」）に対して1.04を乗じる。（小数第2位を切り、四捨五入） ※変更積算については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p> <p>参考 地盤改良工 (ICT) については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」の標準積算Pを修正し、P'とするものである。 1) 施工パッケージコード P' : 標準単価(標準地区、標準年月) P : 標準単価(北京地区、標準年月)</p>
--	--

<p>なお、加算金は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 賃料加算金：41,000円/台</p> <p>2-1-3. その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。</p> <p>2-1-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算出するものとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> $\text{保守点検費} = \text{本一機単価} (円) \times 0.05 (\text{人/台}) \times \frac{\text{施工量} (m^2)}{\text{作業日当り標準作業量} (2台) \times 1.01}$ <p>(注) 作業日当り標準作業量は、「第1編第1章その他の4作業日当り標準作業量」の標準作業量（施工パッケージ「安定処理」【安定処理】）による。</p> <p>(注) 施工量は、ICT台数の数量とする。</p> <p>2-1-3-2 システム初期費用 ICT施工機械の貸受業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 費目：598,000円/式</p> <p>3. 3次元設計データの作成費用 3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に相次上げるものとする。</p> <p>4. 3次元土木形管理・3次元データ納品の費目、外注経費等の費目 安定処理 (ICT) における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた土木形管理の解費は、修正係数を受けない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。</p> <p>5. 土木工事標準積算基準に対する修正 5-1 作業Fより標準作業量の修正 路床 (ICT)、構造物基礎 (ICT) を実施する場合、作業Fより標準作業量（施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」）に対して1.04を乗じる。（小数第2位を切り、四捨五入） ※変更積算については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p> <p>参考 地盤改良工 (ICT) については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」の標準積算Pを修正し、P'とするものである。 1) 施工パッケージコード P' : 標準単価(標準地区、標準年月) P : 標準単価(北京地区、標準年月)</p>	<p>なお、加算金は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 賃料加算金：41,000円/台</p> <p>2-1-3. その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。</p> <p>2-1-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算出するものとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> $\text{保守点検費} = \text{本一機単価} (円) \times 0.05 (\text{人/台}) \times \frac{\text{施工量} (m^2)}{\text{作業日当り標準作業量} (2台) \times 1.01}$ <p>(注) 作業日当り標準作業量は、「第1編第1章その他の4作業日当り標準作業量」の標準作業量（施工パッケージ「安定処理」【安定処理】）による。</p> <p>(注) 施工量は、ICT台数の数量とする。</p> <p>2-1-3-2 システム初期費用 ICT施工機械の貸受業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。</p> <p>安定処理 (ICT)</p> <p>対象建設機械：バックホウ 費目：598,000円/式</p> <p>3. 3次元設計データの作成費用 3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に相次上げるものとする。</p> <p>4. 3次元土木形管理・3次元データ納品の費目、外注経費等の費目 安定処理 (ICT) における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた土木形管理の解費は、修正係数を受けない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。</p> <p>5. 土木工事標準積算基準に対する修正 5-1 作業Fより標準作業量の修正 路床 (ICT)、構造物基礎 (ICT) を実施する場合、作業Fより標準作業量（施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」）に対して1.04を乗じる。（小数第2位を切り、四捨五入） ※変更積算については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p> <p>参考 地盤改良工 (ICT) については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理T.【安定処理】」の標準積算Pを修正し、P'とするものである。 1) 施工パッケージコード P' : 標準単価(標準地区、標準年月) P : 標準単価(北京地区、標準年月)</p>
--	--

Kr : 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計
 K1r~K3r : 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比
 K1t~K3t : 代表機械規格 K1~3 の単価(東京都、基準年月)
 K1t'~K3t' : 代表機械規格 K1~3 の単価(千葉県、積算年月)
 Rr : 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計
 R1r~R4r : 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比
 R1t~R4t : 代表労務規格 R1~4 の単価(東京都、基準年月)
 R1t'~R4t' : 代表労務規格 R1~4 の単価(千葉県、積算年月)
 Zr : 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計
 Z1r~Z4r : 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京都、基準年月)
 Z1t~Z4t : 代表材料規格 Z1~4 の単価(千葉県、積算年月)
 Z1t'~Z4t' : 代表材料規格 Z1~4 の単価(千葉県、積算年月)
 Sr : 標準単価における市場単価 S の構成比
 St : 市場単価 S の所与条件における単価(東京都、基準年月)
 Sc' : 市場単価 S の所与条件における単価(千葉県、積算年月)

※標準単価・機務材の構成比Kr~Z4r・単価K1t,K1t'~Z1t,Z1t'は、「施工パッケージ型積算方式標準単価」の「安定処理工【安定処理工】」における該当部分を引用する。ただし、K1t'~K3t'のうち、ICT建設機械を適用するものについては、2-1-1 機械経費 の単価を用いる。

※施工パッケージ「安売処理工【安売処理工】」の適用条件は、下表とする。

反り制御	地上箇所	風合済み
バックホウ	路床	1m以下
	構造物基礎	1m以下
		1mを超え2m以下

2) 以下の点を考慮してP'を計算する。
 ・日当り施工量に1.04を乗じる

(1)安売処理工 (ICT)【安売】

$$P' = P \times \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t' + K2r \times K2t' + K3r \times K3t'}{K1t + 100 \times K2t + 100 \times K3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t' + R2r \times R2t' + R3r \times R3t'}{R1t + 100 \times R2t + 100 \times R3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r} + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t' + Z2r \times Z2t' + Z3r \times Z3t'}{Z1t + 100 \times Z2t + 100 \times Z3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁に切り上げ
 ※K1をバックホウ、K2をクイーンローラ、K3を振動ローラ、R1を運転車(特殊)、R2を普通作業員、R3を土へ一般用高板、Z1を圧入材、Z2を底油とする。ただし、K1t'は、バックホウ(クローラ型) (ICT運用工事型)「標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・非出ガス対応型 (2011年以降)」11積 0.45m3 (平積 0.35m3) 容量 2.9t とし、2-1-1 機械経費 の単価を用いる。

Kr : 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計
 K1r~K3r : 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比
 K1t~K3t : 代表機械規格 K1~3 の単価(東京都、基準年月)
 K1t'~K3t' : 代表機械規格 K1~3 の単価(千葉県、積算年月)
 Rr : 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計
 R1r~R4r : 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比
 R1t~R4t : 代表労務規格 R1~4 の単価(東京都、基準年月)
 R1t'~R4t' : 代表労務規格 R1~4 の単価(千葉県、積算年月)
 Zr : 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計
 Z1r~Z4r : 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京都、基準年月)
 Z1t~Z4t : 代表材料規格 Z1~4 の単価(千葉県、積算年月)
 Z1t'~Z4t' : 代表材料規格 Z1~4 の単価(千葉県、積算年月)
 Sr : 標準単価における市場単価 S の構成比
 St : 市場単価 S の所与条件における単価(東京都、基準年月)
 Sc' : 市場単価 S の所与条件における単価(千葉県、積算年月)

※標準単価・機務材の構成比Kr~Z4r・単価K1t,K1t'~Z1t,Z1t'は、「施工パッケージ型積算方式標準単価」の「安定処理工【安定処理工】」における該当部分を引用する。ただし、K1t'~K3t'のうち、ICT建設機械を適用するものについては、2-1-1 機械経費 の単価を用いる。

※施工パッケージ「安売処理工【安売処理工】」の適用条件は、下表とする。

反り制御	地上箇所	風合済み
バックホウ	路床	1m以下
	構造物基礎	1m以下
		1mを超え2m以下

2) 以下の点を考慮してP'を計算する。
 ・日当り施工量に1.04を乗じる

(1)安売処理工 (ICT)【安売】

$$P' = P \times \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t' + K2r \times K2t' + K3r \times K3t'}{K1t + 100 \times K2t + 100 \times K3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t' + R2r \times R2t' + R3r \times R3t'}{R1t + 100 \times R2t + 100 \times R3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r} + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t' + Z2r \times Z2t' + Z3r \times Z3t'}{Z1t + 100 \times Z2t + 100 \times Z3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁に切り上げ
 ※K1をバックホウ、K2をクイーンローラ、K3を振動ローラ、R1を運転車(特殊)、R2を普通作業員、R3を土へ一般用高板、Z1を圧入材、Z2を底油とする。ただし、K1t'は、バックホウ(クローラ型) (ICT運用工事型)「標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・非出ガス対応型 (2011年以降)」11積 0.5m3 (平積 0.4m3) 容量 2.9t とし、2-1-1 機械経費 の単価を用いる。

② 法定処理 (I C T) 「標準物基礎」

$$P' = P \times \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right\} \times \frac{Kf}{K1r + K2r} + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r + R4r} + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2を掘削ローラ、R1を土一級工部役、R2を運搬車(特殊)、R3を特殊作業員、R4を普通作業員、Z1を固化工、Z2を監油とする。ただし、K1t'は、バックホウ(クローラ型)(I C T施工対応型)「標準型・超低温着草・クレーン機着付き・排出ガス対策型」第3次評価値(上積0.8m3(平積0.6m3)出力2.9t)とし、2-1「機械従事」の単位を指している。

② 法定処理 (I C T) 「常設物基礎」

$$P' = P \times \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right\} \times \frac{Kf}{K1r + K2r} + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{1}{1.04} \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r + R4r} + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2を掘削ローラ、R1を土一級工部役(特殊)、R2を運搬車(特殊)、R3を特殊作業員、R4を普通作業員、Z1を固化工、Z2を監油とする。ただし、K1t'は、バックホウ(クローラ型)(I C T施工対応型)「標準型・超低温着草・クレーン機着付き・排出ガス対策型」第3次評価値(上積0.8m3(平積0.6m3)出力2.9t)とし、2-1「機械従事」の単位を指している。

現 行		改 定																						
別紙-17	別紙-17	別紙-17	別紙-17																					
<p>ICT活用工事（地盤改良工）（中層混合処理）積算要領</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本要領は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘り土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工（ICT）に適用する。</p> <p>施工方式はスラリー噴射方式の機械噴射法とする。</p> <p>改良形式は全面改良とし、改良深度2mを超え13m以下の階上施工に適用する。</p> <p>根拠にあたっては、土木工事概算積算基準書（以下、積算基準）により行うこととする。</p> <p>・中層混合処理工</p>		<p>ICT活用工事（地盤改良工）（中層混合処理）積算要領</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本要領は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘り土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工（ICT）に適用する。</p> <p>施工方式はスラリー噴射方式の機械噴射法とする。</p> <p>改良形式は全面改良とし、改良深度2mを超え13m以下の階上施工に適用する。</p> <p>根拠にあたっては、土木工事概算積算基準書（以下、積算基準）により行うこととする。</p> <p>・中層混合処理工</p>																						
<p>2. 機械従費</p> <p>2-1 機械従費</p> <p>中層混合処理工（ICT）の積算で使用するTCT建設機械の機械従費は、以下のとおりとする。</p> <p>なお、損料については、最新の「建設機械等損料率定表」によるものとする。</p> <p>① 中層混合処理工（ICT）</p>		<p>2. 機械従費</p> <p>2-1 機械従費</p> <p>中層混合処理工（ICT）の積算で使用するTCT建設機械の機械従費は、以下のとおりとする。</p> <p>なお、損料については、最新の「建設機械等損料率定表」によるものとする。</p> <p>① 中層混合処理工（ICT）</p>																						
<p>中層混合処理工</p> <p>トレンチャヤ式</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>建設機械名</th> <th>規格</th> <th>機械従費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">トレンチャヤ式</td> <td>バースタック 20t（山積0.8m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）5m 施工管理装置 1バーゼル用</td> <td rowspan="4">材料にて計上</td> <td rowspan="4">TCT建設機械従費加算額は別途計上</td> </tr> <tr> <td>バースタック 30t（山積1.4m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）8m 施工管理装置 1バーゼル用</td> </tr> <tr> <td>バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）10m 施工管理装置 1バーゼル用</td> </tr> <tr> <td>バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ （2バーゼル） 掘削混合装置 改良深度（標準）13m</td> </tr> </tbody> </table>	建設機械名	規格	機械従費	備考	トレンチャヤ式	バースタック 20t（山積0.8m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）5m 施工管理装置 1バーゼル用	材料にて計上	TCT建設機械従費加算額は別途計上	バースタック 30t（山積1.4m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）8m 施工管理装置 1バーゼル用	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）10m 施工管理装置 1バーゼル用	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ （2バーゼル） 掘削混合装置 改良深度（標準）13m	<table border="1"> <thead> <tr> <th>建設機械名</th> <th>規格</th> <th>機械従費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">トレンチャヤ式</td> <td>バースタック 20t（山積0.8m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）5m 施工管理装置 1バーゼル用</td> <td rowspan="4">材料にて計上</td> <td rowspan="4">TCT建設機械従費加算額は別途計上</td> </tr> <tr> <td>バースタック 30t（山積1.4m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）8m 施工管理装置 1バーゼル用</td> </tr> <tr> <td>バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）10m 施工管理装置 1バーゼル用</td> </tr> <tr> <td>バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ （2バーゼル） 掘削混合装置 改良深度（標準）13m</td> </tr> </tbody> </table>	建設機械名	規格	機械従費	備考	トレンチャヤ式	バースタック 20t（山積0.8m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）5m 施工管理装置 1バーゼル用	材料にて計上	TCT建設機械従費加算額は別途計上	バースタック 30t（山積1.4m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）8m 施工管理装置 1バーゼル用	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）10m 施工管理装置 1バーゼル用	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ （2バーゼル） 掘削混合装置 改良深度（標準）13m
建設機械名	規格	機械従費	備考																					
トレンチャヤ式	バースタック 20t（山積0.8m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）5m 施工管理装置 1バーゼル用	材料にて計上	TCT建設機械従費加算額は別途計上																					
	バースタック 30t（山積1.4m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）8m 施工管理装置 1バーゼル用																							
	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）10m 施工管理装置 1バーゼル用																							
	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ （2バーゼル） 掘削混合装置 改良深度（標準）13m																							
建設機械名	規格	機械従費	備考																					
トレンチャヤ式	バースタック 20t（山積0.8m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）5m 施工管理装置 1バーゼル用	材料にて計上	TCT建設機械従費加算額は別途計上																					
	バースタック 30t（山積1.4m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）8m 施工管理装置 1バーゼル用																							
	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ 掘削混合装置 改良深度（標準）10m 施工管理装置 1バーゼル用																							
	バースタック 40t（山積1.9m3）級バックホ （2バーゼル） 掘削混合装置 改良深度（標準）13m																							

「施工管理装置」 2 ビーダブダブ		「施工管理装置」 2 ビーダブダブ	
<p>2-2 ICT建設機械経費加算額 ICT建設機械経費積立加算額は、建設機械に取付ける各種装置及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費で示すICT建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 損料加算額：48,000円/式</p>	<p>2-2 ICT建設機械経費加算額 ICT建設機械経費積立加算額は、建設機械に取付ける各種装置及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費で示すICT建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 損料加算額：48,000円/式</p>	<p>2-2 ICT建設機械経費加算額 ICT建設機械経費積立加算額は、建設機械に取付ける各種装置及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費で示すICT建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 損料加算額：48,000円/式</p>	<p>2-2 ICT建設機械経費加算額 ICT建設機械経費積立加算額は、建設機械に取付ける各種装置及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費で示すICT建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 損料加算額：48,000円/式</p>
<p>2-3 その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共同償還費の技術管理費に計上する。 2-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算上するものとする。 (1) 中層混合処理(ICT) 保守点検費 = 1本 × 搬出諸費(円) × 0.05(人/台) × $\frac{\text{施 設 量 (台)}}{\text{作業日当りの標準作業量 (台/日)}}$ (注) 作業日当りの標準作業量は「第1編第11章その他の種別作業日当り標準作業量」の標準作業量による。 (注) 施 設 量 は、ICT施工の数量とする。</p>	<p>2-3 その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共同償還費の技術管理費に計上する。 2-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算上するものとする。 (1) 中層混合処理(ICT) 保守点検費 = 1本 × 搬出諸費(円) × 0.05(人/台) × $\frac{\text{施 設 量 (台)}}{\text{作業日当りの標準作業量 (台/日)}}$ (注) 作業日当りの標準作業量は「第1編第11章その他の種別作業日当り標準作業量」の標準作業量による。 (注) 施 設 量 は、ICT施工の数量とする。</p>	<p>2-3 その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共同償還費の技術管理費に計上する。 2-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算上するものとする。 (1) 中層混合処理(ICT) 保守点検費 = 1本 × 搬出諸費(円) × 0.05(人/台) × $\frac{\text{施 設 量 (台)}}{\text{作業日当りの標準作業量 (台/日)}}$ (注) 作業日当りの標準作業量は「第1編第11章その他の種別作業日当り標準作業量」の標準作業量による。 (注) 施 設 量 は、ICT施工の数量とする。</p>	<p>2-3 その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共同償還費の技術管理費に計上する。 2-3-1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により算上するものとする。 (1) 中層混合処理(ICT) 保守点検費 = 1本 × 搬出諸費(円) × 0.05(人/台) × $\frac{\text{施 設 量 (台)}}{\text{作業日当りの標準作業量 (台/日)}}$ (注) 作業日当りの標準作業量は「第1編第11章その他の種別作業日当り標準作業量」の標準作業量による。 (注) 施 設 量 は、ICT施工の数量とする。</p>
<p>2-3-2 システム初期費 ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 費用：1,150,000円/式</p>	<p>2-3-2 システム初期費 ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 費用：1,150,000円/式</p>	<p>2-3-2 システム初期費 ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 費用：1,150,000円/式</p>	<p>2-3-2 システム初期費 ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。 (1) 中層混合処理工(ICT) 対象建設機械：中層混合処理機トレンチヤ式 費用：1,150,000円/式</p>
<p>3. 3次元地上測量・3次元設計データの作成費用 3次元地上測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共同償還費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。</p>	<p>3. 3次元地上測量・3次元設計データの作成費用 3次元地上測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共同償還費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。</p>	<p>3. 3次元地上測量・3次元設計データの作成費用 3次元地上測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共同償還費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。</p>	<p>3. 3次元地上測量・3次元設計データの作成費用 3次元地上測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共同償還費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。</p>
<p>4. 3次元出力形成管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 中層混合処理工(ICT)における、ICT建設機械の施工履歴データの出力形成管理の経費は、修正係数を乗じた共同償還費等及び具身管理費等に含まれる。</p>	<p>4. 3次元出力形成管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 中層混合処理工(ICT)における、ICT建設機械の施工履歴データの出力形成管理の経費は、修正係数を乗じた共同償還費等及び具身管理費等に含まれる。</p>	<p>4. 3次元出力形成管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 中層混合処理工(ICT)における、ICT建設機械の施工履歴データの出力形成管理の経費は、修正係数を乗じた共同償還費等及び具身管理費等に含まれる。</p>	<p>4. 3次元出力形成管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 中層混合処理工(ICT)における、ICT建設機械の施工履歴データの出力形成管理の経費は、修正係数を乗じた共同償還費等及び具身管理費等に含まれる。</p>
<p>5. 十小工中標準積算基準書に対する修正 5-1 作業日当り標準作業量の修正 中層混合処理工(ICT)を実施する場合、作業日当り標準作業量に対して1.03を乗じる。(小数第2位止め、四捨五入) ※変更標準書については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p>	<p>5. 十小工中標準積算基準書に対する修正 5-1 作業日当り標準作業量の修正 中層混合処理工(ICT)を実施する場合、作業日当り標準作業量に対して1.03を乗じる。(小数第2位止め、四捨五入) ※変更標準書については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p>	<p>5. 十小工中標準積算基準書に対する修正 5-1 作業日当り標準作業量の修正 中層混合処理工(ICT)を実施する場合、作業日当り標準作業量に対して1.03を乗じる。(小数第2位止め、四捨五入) ※変更標準書については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p>	<p>5. 十小工中標準積算基準書に対する修正 5-1 作業日当り標準作業量の修正 中層混合処理工(ICT)を実施する場合、作業日当り標準作業量に対して1.03を乗じる。(小数第2位止め、四捨五入) ※変更標準書については実際にICT施工による数量についてのみ修正するものとする。</p>

現 行

5-2 単面表の補工

標準率の 6. 単面表(1)「層混合処理1100m3当り単面表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の準備品・管理員の賃貸費用としての ICT建設機械経費加算額。を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		円	100/D	機械賃料数量 1.00

(注) D：1日1台の作業量 (m3/日)

6. 諸雑費

層混合処理工 (ICT) を実施する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械の経費加算額を含む。

改 定

5-2 単面表の補工

標準率の 16. 単面表(1)「層混合処理1100m3当り単面表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の準備品・管理員の賃貸費用としての ICT建設機械経費加算額。を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		F	100/D	機械賃料数量 1.08

(注) D：1日1台の作業量 (m3/日)

6. 諸雑費

層混合処理工 (ICT) を実施する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械の経費加算額を含む。

別紙-1-8	現 行	改 定																																																																																																						
<p>別紙-1-8</p> <p>ICT活用工事（地盤改良工）（スラリー攪拌工、積算要領）</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び石機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工（ICT）の単工に適用する。</p> <p>積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、積算基準）により行うこととする。</p> <p>・スラリー攪拌工</p> <p>杭径及び打設長は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 当軸施工：打設長3mを超え10m以下 杭径 800mm～1,200mm</p> <p>(2) 当軸施工：打設長10mを超え30m以下 杭径 1,000mm～1,600mm</p> <p>(3) 当軸施工：打設長3mを超え27m以下 杭径 1,800mm, 2,000mm</p> <p>(4) 二軸施工：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm</p> <p>(5) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm</p> <p>(6) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え36m以下 杭径 1,600mm</p> <p>変位低減型（非土式）のうち、複合型射撃排式は除くものとする。</p> <p>なお、①の認定しがある場合は、適用外とする。</p>	<p>別紙-1-8</p> <p>ICT活用工事（地盤改良工）（スラリー攪拌工、積算要領）</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び石機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工（ICT）の単工に適用する。</p> <p>積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、積算基準）により行うこととする。</p> <p>・スラリー攪拌工</p> <p>杭径及び打設長は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 当軸施工：打設長3mを超え10m以下 杭径 800mm～1,200mm</p> <p>(2) 当軸施工：打設長10mを超え30m以下 杭径 1,000mm～1,600mm</p> <p>(3) 当軸施工：打設長3mを超え27m以下 杭径 1,800mm, 2,000mm</p> <p>(4) 二軸施工：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm</p> <p>(5) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm</p> <p>(6) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え36m以下 杭径 1,600mm</p> <p>変位低減型（非土式）のうち、複合型射撃排式は除くものとする。</p> <p>なお、①の認定しがある場合は、適用外とする。</p>	<p>別紙-1-8</p> <p>ICT活用工事（地盤改良工）（スラリー攪拌工、積算要領）</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び石機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工（ICT）の単工に適用する。</p> <p>積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、積算基準）により行うこととする。</p> <p>変位低減型（非土式）のうち、複合型射撃排式は除くものとする。</p> <p>変位及び材料は以下のとおりとする。なお、①の認定しがある場合は、適用外とする。</p> <p>積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、積算基準）により行うこととする。</p> <p>・スラリー攪拌工</p> <p>杭径及び打設長は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 当軸施工：打設長3mを超え10m以下 杭径 800mm～1,200mm</p> <p>(2) 当軸施工：打設長10mを超え30m以下 杭径 1,000mm～1,600mm</p> <p>(3) 当軸施工：打設長3mを超え27m以下 杭径 1,800mm, 2,000mm</p> <p>(4) 二軸施工：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm</p> <p>(5) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え40m以下 杭径 1,000mm</p> <p>(6) 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え36m以下 杭径 1,600mm</p> <p>また、単軸施工、二軸施工の選定にあたっては、下記条件等を考慮する。</p> <p>(1) 杭の配列。</p> <p>(2) 作業距離及び施工箇所とのラフィオリテネ</p> <p>変位低減型（非土式）のうち、複合型射撃排式は除くものとする。</p> <p>なお、杭の認定しがある場合は、適用外とする。</p>																																																																																																						
<p>2. 機械経費</p> <p>2-1 機械経費</p> <p>スラリー攪拌工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。</p> <p>なお、積算については、最新の建設機械等積算表が表1によるものとする。</p> <p>① スラリー攪拌工（ICT）単軸施工</p> <table border="1" data-bbox="861 1478 1053 1870"> <thead> <tr> <th>ICT建設機械名</th> <th>規格</th> <th>適用</th> <th>機械経費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">深層混合処理機 スラリー式</td> <td>単軸式 改良機 27.43N-m</td> <td>杭径 800mm～ 1,200mm</td> <td rowspan="2">積算にて計上</td> <td rowspan="2">ICT建設機械 経費加算額は 別途計上</td> </tr> <tr> <td>単軸式 90～100kW×1</td> <td>杭径 1,000mm ～1,600mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>単軸式 90kW×2</td> <td>杭径 1800mm、 2,000mm</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② スラリー攪拌工（ICT）二軸施工</p> <table border="1" data-bbox="861 1478 1053 1870"> <thead> <tr> <th>ICT建設機械名</th> <th>規格</th> <th>適用</th> <th>機械経費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">深層混合処理機 スラリー式</td> <td>単軸式 改良機 27.43N-m</td> <td>杭径 800mm～ 1,200mm</td> <td rowspan="2">積算にて計上</td> <td rowspan="2">ICT建設機械 経費加算額は 別途計上</td> </tr> <tr> <td>単軸式 90～100kW×1</td> <td>杭径 1,000mm ～1,600mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>単軸式 90kW×2</td> <td>杭径 1800mm、 2,000mm</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考	深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm		単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm			ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考	深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm		単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm			<p>2. 機械経費</p> <p>2-1 機械経費</p> <p>スラリー攪拌工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。</p> <p>なお、積算については、最新の建設機械等積算表が表1によるものとする。</p> <p>① スラリー攪拌工（ICT）単軸施工</p> <table border="1" data-bbox="861 1478 1053 1870"> <thead> <tr> <th>ICT建設機械名</th> <th>規格</th> <th>適用</th> <th>機械経費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">深層混合処理機 スラリー式</td> <td>単軸式 改良機 27.43N-m</td> <td>杭径 800mm～ 1,200mm</td> <td rowspan="2">積算にて計上</td> <td rowspan="2">ICT建設機械 経費加算額は 別途計上</td> </tr> <tr> <td>単軸式 90～100kW×1</td> <td>杭径 1,000mm ～1,600mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>単軸式 90kW×2</td> <td>杭径 1800mm、 2,000mm</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② スラリー攪拌工（ICT）二軸施工</p> <table border="1" data-bbox="861 1478 1053 1870"> <thead> <tr> <th>ICT建設機械名</th> <th>規格</th> <th>適用</th> <th>機械経費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">深層混合処理機 スラリー式</td> <td>単軸式 改良機 27.43N-m</td> <td>杭径 800mm～ 1,200mm</td> <td rowspan="2">積算にて計上</td> <td rowspan="2">ICT建設機械 経費加算額は 別途計上</td> </tr> <tr> <td>単軸式 90～100kW×1</td> <td>杭径 1,000mm ～1,600mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>単軸式 90kW×2</td> <td>杭径 1800mm、 2,000mm</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考	深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm		単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm			ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考	深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm		単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm			<p>2. 機械経費</p> <p>2-1 機械経費</p> <p>スラリー攪拌工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。</p> <p>なお、積算については、最新の建設機械等積算表が表1によるものとする。</p> <p>① スラリー攪拌工（ICT）単軸施工</p> <table border="1" data-bbox="861 1478 1053 1870"> <thead> <tr> <th>ICT建設機械名</th> <th>規格</th> <th>適用</th> <th>機械経費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">深層混合処理機 スラリー式</td> <td>単軸式 改良機 27.43N-m</td> <td>杭径 800mm～ 1,200mm</td> <td rowspan="2">積算にて計上</td> <td rowspan="2">ICT建設機械 経費加算額は 別途計上</td> </tr> <tr> <td>単軸式 90～100kW×1</td> <td>杭径 1,000mm ～1,600mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>単軸式 90kW×2</td> <td>杭径 1800mm、 2,000mm</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② スラリー攪拌工（ICT）二軸施工</p> <table border="1" data-bbox="861 1478 1053 1870"> <thead> <tr> <th>ICT建設機械名</th> <th>規格</th> <th>適用</th> <th>機械経費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">深層混合処理機 スラリー式</td> <td>単軸式 改良機 27.43N-m</td> <td>杭径 800mm～ 1,200mm</td> <td rowspan="2">積算にて計上</td> <td rowspan="2">ICT建設機械 経費加算額は 別途計上</td> </tr> <tr> <td>単軸式 90～100kW×1</td> <td>杭径 1,000mm ～1,600mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>単軸式 90kW×2</td> <td>杭径 1800mm、 2,000mm</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考	深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm		単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm			ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考	深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm		単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm		
ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考																																																																																																				
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上																																																																																																				
	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm																																																																																																						
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm																																																																																																						
ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考																																																																																																				
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上																																																																																																				
	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm																																																																																																						
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm																																																																																																						
ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考																																																																																																				
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上																																																																																																				
	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm																																																																																																						
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm																																																																																																						
ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考																																																																																																				
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上																																																																																																				
	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm																																																																																																						
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm																																																																																																						
ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考																																																																																																				
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上																																																																																																				
	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm																																																																																																						
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm																																																																																																						
ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考																																																																																																				
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 改良機 27.43N-m	杭径 800mm～ 1,200mm	積算にて計上	ICT建設機械 経費加算額は 別途計上																																																																																																				
	単軸式 90～100kW×1	杭径 1,000mm ～1,600mm																																																																																																						
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、 2,000mm																																																																																																						

製 行

二軸式 45kW×2	孔径1,000mm 打設長(L)3m超 え10m以下	ICT建設機材 経費加算額は 別途計上	招料にて計上
二軸式 55~60kW×2	孔径1,000mm 打設長(L)10m 超え20m以下		
二軸式 90kW×2	孔径1,000mm 打設長(L)20m 超え40m以下		

③スラリ-攪拌工(ICT)二軸施工(変位低減型)

ICT建設機材名 規格	適用	機材経費	備考
深層混合処埋機 スラリ-式	二軸式 15kW×2	招料にて計上	ICT建設機材 経費加算額は 別途計上
	二軸式 55~60kW×2		
	二軸式 75~90kW×2		
	二軸式 90kW×2		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度10m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度20m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度26m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度36m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度10m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度20m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度26m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度36m		

2-2 ICT建設機材経費加算額

ICT建設機材経費加算額は、建設機材に取付ける各種センサー及び地上の昇降機・管理用の貸貸費
用とし、2 1機材経費にて計上するICT建設機材に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) スラリ-攪拌工(ICT)

改 定

二軸式 45kW×2	孔径1,000mm 打設長(L)3m超 え10m以下	ICT建設機材 経費加算額は 別途計上	招料にて計上
二軸式 55~60kW×2	孔径1,000mm 打設長(L)10m 超え20m以下		
二軸式 90kW×2	孔径1,000mm 打設長(L)20m 超え40m以下		

③スラリ-攪拌工(ICT)二軸施工(変位低減型)

ICT建設機材名 規格	適用	機材経費	備考
深層混合処埋機 スラリ-式	二軸式 15kW×2	招料にて計上	ICT建設機材 経費加算額は 別途計上
	二軸式 55~60kW×2		
	二軸式 75~90kW×2		
	二軸式 90kW×2		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度10m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度20m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度26m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度36m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度10m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度20m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度26m		
	二軸式 90kW×2 ×2 最大施工 深度36m		

2-2 ICT建設機材経費加算額

ICT建設機材経費加算額は、建設機材に取付ける各種センサー及び地上の昇降機・管理用の貸貸費
用とし、2 1機材経費にて計上するICT建設機材に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) スラリ-攪拌工(ICT)

現 行

対象建設機械：深層粘着処理機スラリー式
 損料加算率：48,000円/ト

- 2-3 その他
 ICT建設機械の経費等として、以下の各経費を共通仮設費の支拂管理費に計上する。
 2-3-1 保守点検
 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。
 (1) スラリー掘削工 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{1ト単体用台数(台)} \times 0.05(\text{人/ト}) \times \frac{\text{掘削工総量(本)}}{\text{1ト単体用掘削工本数(本/ト)}}$$
 (注) 1日当り掘削工本数は、1ト単体用台数(台)に標準作業基準書に對する単位による。
 (注) 掘削工総量は、ICT施工の数量とする。
 2-3-2 システム初期費
 ICT施工用機器の買入れ業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。
 (1) スラリー掘削工 (ICT)
 対象建設機械：深層混合処理機スラリー式
 費用：1,150,000円 式

3. 3次元地上測量・3次元設計データの作成費用
 3次元地上測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に根拠上げられるものとする。
 4. 3次元出入形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用
 スラリー掘削工 (ICT) における、ICT建設機械の地上覆被データの取得費用は、共通仮設費の経費は、備正係数を乗じない共通仮設費及び現場管理費に含まれる。
 5. 上木工事標準標準作業書に対する補正
 5-1 作業日当り標準作業量の補正
 スラリー掘削工 (ICT) を実施する場合、1日当り掘削工本数は下表とする。
 ※変更標準についてでは実際にICT施工による数量についてのみ補正するものとする

表4.1 1日当り掘削工本数 (本/日)

打設長(L)	単軸施工 (孔径:800mm~1200mm)
3m 超え	4m 未満
4m 以上	5m 未満
5m 以上	6m 未満
6m 以上	7m 未満
7m 以上	8m 未満
8m 以上	9m 未満
9m 以上	10m 以下

改 定

対象建設機械：深層粘着処理機スラリー式
 損料加算率：48,000円/ト

- 2-3 その他
 ICT建設機械の経費等として、以下の各経費を共通仮設費の支拂管理費に計上する。
 2-3-1 保守点検
 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。
 (1) スラリー掘削工 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{1ト単体用台数(台)} \times 0.05(\text{人/ト}) \times \frac{\text{掘削工総量(本)}}{\text{1ト単体用掘削工本数(本/ト)}}$$
 (注) 1日当り掘削工本数は、1ト単体用台数(台)に標準作業基準書に對する単位による。
 (注) 掘削工総量は、ICT施工の数量とする。
 2-3-2 システム初期費
 ICT施工用機器の買入れ業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。
 (1) スラリー掘削工 (ICT)
 対象建設機械：深層混合処理機スラリー式
 費用：1,150,000円 式

3. 3次元地上測量・3次元設計データの作成費用
 3次元地上測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に根拠上げられるものとする。
 4. 3次元出入形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用
 スラリー掘削工 (ICT) における、ICT建設機械の地上覆被データの取得費用は、共通仮設費の経費は、備正係数を乗じない共通仮設費及び現場管理費に含まれる。
 5. 上木工事標準標準作業書に対する補正
 5-1 作業日当り標準作業量の補正
 スラリー掘削工 (ICT) を実施する場合、1日当り掘削工本数は下表とする。
 ※変更標準についてでは実際にICT施工による数量についてのみ補正するものとする。

表4.1 1日当り掘削工本数 (本/日)

打設長(L)	単軸施工 (孔径:800mm~1200mm)
3m 超え	4m 未満
4m 以上	5m 未満
5m 以上	6m 未満
6m 以上	7m 未満
7m 以上	8m 未満
8m 以上	9m 未満
9m 以上	10m 以下

表行

表 4. 2 1日当り杭施工本数 (本/F)

打設長(L)		単軸施工 (杭径1,000mm~1,600mm)
10 m 超え	12 m未滿	7
12 m以上	14 m未滿	6
14 m以上	19 m未滿	5
19 m以上	25 m未滿	4
25 m以上	30 m以下	3

表 4. 3 1日当り杭施工本数 (本/L)

打設長(L)		単軸施工 (杭径1,800mm)
3 m 超え	4 m未滿	11
4 m以上	5 m未滿	10
5 m以上	6 m未滿	9
6 m以上	7 m未滿	8
7 m以上	8 m未滿	7
8 m以上	12 m未滿	6
12 m以上	16 m未滿	5
16 m以上	21 m未滿	4
21 m以上	25 m未滿	3
25 m以上	27 m以下	2

表 4. 4 1日当り杭施工本数 (本/F)

打設長(L)		単軸施工 (杭径2,000mm)
3 m 超え	4 m未滿	10
4 m以上	5 m未滿	9
5 m以上	6 m未滿	8
6 m以上	7 m未滿	7
7 m以上	9 m未滿	6
9 m以上	13 m未滿	5
13 m以上	17 m未滿	4
17 m以上	22 m未滿	3
22 m以上	27 m以下	2

表 4. 5 1日当り杭施工本数 (本/L)

表行

表 4. 2 1日当り杭施工本数 (本/R)

打設長(L)		単軸施工 (杭径1,000mm~1,600mm)
10 m 超え	12 m未滿	7
12 m以上	14 m未滿	6
14 m以上	19 m未滿	5
19 m以上	25 m未滿	4
25 m以上	30 m以下	3

表 4. 3 1日当り杭施工本数 (本/H)

打設長(L)		単軸施工 (杭径1,800mm)
3 m 超え	4 m未滿	11
4 m以上	5 m未滿	10
5 m以上	6 m未滿	9
6 m以上	7 m未滿	8
7 m以上	8 m未滿	7
8 m以上	12 m未滿	6
12 m以上	16 m未滿	5
16 m以上	21 m未滿	4
21 m以上	25 m未滿	3
25 m以上	27 m以下	2

表 4. 4 1日当り杭施工本数 (本/R)

打設長(L)		単軸施工 (杭径2,000mm)
3 m 超え	4 m未滿	10
4 m以上	5 m未滿	9
5 m以上	6 m未滿	8
6 m以上	7 m未滿	7
7 m以上	9 m未滿	6
9 m以上	13 m未滿	5
13 m以上	17 m未滿	4
17 m以上	22 m未滿	3
22 m以上	27 m以下	2

表 4. 5 1日当り杭施工本数 (本/H)

打設長(L)		二軸施工 (杭径1,000mm)
3 m 超え	4 m未滿	14
4 m以上	5 m未滿	13
5 m以上	6 m未滿	12
6 m以上	7 m未滿	11
7 m以上	9 m未滿	10
9 m以上	10 m未滿	9
10 m以上	12 m未滿	8
12 m以上	15 m未滿	7
15 m以上	18 m未滿	6
18 m以上	22 m未滿	5
22 m以上	30 m未滿	4
30 m以上	40 m以下	3

表 1. 6 1日当り打設工本数 (本/日)

打設長(L)		二軸施工(変位低減型) (杭径1,000mm)
3 m 超え	3.5 m未滿	12
3.5 m以上	4.5 m未滿	11
4.5 m以上	5.5 m未滿	10
5.5 m以上	7 m未滿	9
7 m以上	9 m未滿	8
9 m以上	11 m未滿	7
11 m以上	14 m未滿	6
14 m以上	19 m未滿	5
19 m以上	26 m未滿	4
26 m以上	39 m未滿	3
39 m以上	40 m以下	2

表 4. 7 1日当り杭施工本数 (本/日)

打設長(L)		二軸施工(変位低減型) (杭径1,600mm)	杭式
		ラップ式	
3 m 超え	4 m未滿	11	22
4 m以上	5 m未滿	10	20
5 m以上	6 m未滿	9	18
6 m以上	7 m未滿	8	16
7 m以上	9 m未滿	7	14
9 m以上	11.5 m未滿	6	12
11.5 m以上	15 m未滿	5	10
15 m以上	20.5 m未滿	4	8
20.5 m以上	30 m未滿	3	6
30 m以上	36 m以下	2	4

5 2 単面表の補工

根岸基準の「6. 単面表(1) スラリ-・樁排」杭長○0m1ハゴリ単面表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の管営費」としての「建設機械経費加算額」を以下のとおり加

打設長(L)		二軸施工 (杭径1,000mm)
3 m 超え	4 m未滿	14
4 m以上	5 m未滿	13
5 m以上	6 m未滿	12
6 m以上	7 m未滿	11
7 m以上	9 m未滿	10
9 m以上	10 m未滿	9
10 m以上	12 m未滿	8
12 m以上	15 m未滿	7
15 m以上	18 m未滿	6
18 m以上	22 m未滿	5
22 m以上	30 m未滿	4
30 m以上	40 m以下	3

表 1. 6 1日当り杭施工本数 (本/日)

打設長(L)		二軸施工(変位低減型) (杭径1,000mm)
3 m 超え	3.5 m未滿	12
3.5 m以上	4.5 m未滿	11
4.5 m以上	5.5 m未滿	10
5.5 m以上	7 m未滿	9
7 m以上	9 m未滿	8
9 m以上	11 m未滿	7
11 m以上	14 m未滿	6
14 m以上	19 m未滿	5
19 m以上	26 m未滿	4
26 m以上	39 m未滿	3
39 m以上	40 m以下	2

表 4. 7 1日当り杭施工本数 (本/日)

打設長(L)		二軸施工(変位低減型) (杭径1,600mm)	杭式
		ラップ式	
3 m 超え	4 m未滿	11	22
4 m以上	5 m未滿	10	20
5 m以上	6 m未滿	9	18
6 m以上	7 m未滿	8	16
7 m以上	9 m未滿	7	14
9 m以上	11.5 m未滿	6	12
11.5 m以上	15 m未滿	5	10
15 m以上	20.5 m未滿	4	8
20.5 m以上	30 m未滿	3	6
30 m以上	36 m以下	2	4

5 2 当面表の補工

根岸基準の「6. 当面表(1) スラリ-・樁排」杭長○0m1ハゴリ単面表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の管営費」としての「建設機械経費加算額」を以下のとおり加

概行

算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		口	1/N	機械利用数量 1.59

(注) N：1日当たり杭施工本数(本/日)

6. 諸雑費

スラリ一棒掘工（ICT）を共通する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械経費加算額は合
めなす。

改良

算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		口	1/N	機械利用数量 1.61

(注) N：1日当たり杭施工本数(本/日)

6. 諸雑費

スラリ一棒掘工（ICT）を共通する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械経費加算額は合
めなす。

別紙-1-9

ICT活用工事（地盤改良工）（ペーパードレーン工）算定要領

1. 適用範囲

本算定は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘土、シルト及び有機質土等の地盤を対象として行う軟弱地盤処理のうちPVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））に適用する。なお、サンドマット施工後の打設を標準とするが、プリアブライクタイプドレーンチカンドレーン工機を標準としていない場合は新設しないことを標準とする。

2. 算定経費

2-1 機械経費

PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））の算定で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、資材については、最新の「建設機械等価格定率表」によるものとする。

① PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））

ICT建設機械名	規格	機械経費	備考
プリアブライクタイプドレーンチカンドレーン打設機	ベースマシニング幅地盤 打設長30m以下	積料にて計上	ICT建設機械経費加算額は別途計上
	「施工管理課」ベースマシニング幅地盤 打設長30mを超過、40m以下 施工管理課		

2-2 ICT建設機械経費加算率

ICT建設機械経費加算率は、建設機械に取付ける各種装置及び地上の基幹局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算率は、以下のとおりとする。

(1) PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））

対象建設機械：プリアブライクタイプドレーンチカンドレーン打設機

積料加算率：48,000円/F

2-3 その他

ICT建設機械経費算定として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））

(保守点検費) = 土木(取組)単価(円) × 0.05(人/7) × 施工日数(7)

(注) 施工日数は、実際にICT施工による施工を行った日数とする。

2-3-2 システム初期費

ICT施工機器の買取業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出に要する全ての費用は、以下のとおりとする。

- (1) PVD工法（Hバーバーードレン工法（ICT））
 対象建設機械：プレファブライケイタイムドバーチカルドレン打機
 費用：1,130,000 円/式

3. 3次元施工測量・3次元設計データの作成費用
 3次元施工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、本取扱費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用
 PVD工法（Hバーバーードレン工法（ICT））における、ICT建設機械の施工履歴データを月別の出来形管理の経費は、修正係数を乗じた共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 土木工事標準積算基準書に対する修正

5-1 単価表の補正

積算基準の16. 単価表（1）PVD E 100へ単価表「1」にて建設機械に収付される各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用としてのICT建設機械賃貸算額を以下のとおり加算する。

名称	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額	L	$100 \times T_c$ $60 \times T$	機械単料数量 1.84

(注) T_c ：1本当り施工時間 (min/本)

T ：プレファブライケイタイムドバーチカルドレン機運転日当り運転時間 (h)
 $= 6.8 \times (h \div T)$

L ：L設置 (m)

6. 荷雑費

PVD工法（Hバーバーードレン工法（ICT））を欠座する場合は、荷雑費を乗じる合計額は、ICT建設機械経費計算額が算額に含まれない。